

【全体】

第3四半期（7-9月）の営業利益変動要因を詳しく教えて欲しい。

第3四半期に入って、イヤモデルの切り替えやモデルチェンジのタイミングで価格転嫁の効果が大きく出てきている。また計画に対しては原材料の高騰は一服感が出て、為替も引き続き円安に振れている。このような状況から、第3四半期は計画に対して大きく上振れた。価格転嫁の効果や原材料高騰の一服感は今後も継続すると見ており、かつ第4四半期の為替レートを米ドル145円と置いたことによる為替差益も織り込んで今回上方修正を行った。

市場環境の状況と、在庫の適正化の時期についてアップデートがあれば教えて欲しい。

ランドモビリティ事業、マリン事業ともに需要に陰りはなく計画通り。一方で、ロボティクス事業については中国での投資の抑制や米国の規制もあり、少し見立てを下回る。在庫に関しては、二輪車事業は新興国市場において、プレミアムモデルが充足できておらず、この傾向は2023年までは続く見立て。マリン事業に関しては、日本側での出荷は進んでおり、年末に向けて改善する。RV、WVの需要については堅調だが、生産遅延で追い付いていない。

ミックス悪化の影響はどれくらいあったか。

スライド8ページ「2022年3Q累計 営業利益変動要因」について、増収効果の「値上等」309億円において、値上効果は460億円以上含まれているが、ミックス悪化も140億円程度のマイナスインパクトとして含まれている。

ロボティクス事業以外は、どの事業も増益トレンドと見ているが気を付けるべき要因はあるか。

第3四半期から価格転嫁の効果が大幅に出てきており、第4四半期や来期についてもその効果が継続する。需要については、米国金利上昇が、低価格商品の販売にネガティブな影響を与えるのではないかと注視している。急激に冷えるという情報はない。在庫を補充して需要に応えるというステージだが、期末に向けて各拠点と会話しながら需要の動向を見ていく。

【ランドモビリティ事業】

新興国二輪車事業におけるプレミアム戦略の成果について教えて欲しい。

新興国での公共交通機関からパーソナルな移動手段への切り替え需要はまだ続く。プレミアムモデルは、未だバックオーダーを抱えており、2023年度も安定した需要が出てくると見ている。半導体の供給制約がある中で廉価帯のモデルの生産が伸びており、プレミアムモデルは供給が需要に追い付いていない。インドネシア・タイ・インドなどはプレミアムモデルの供給が適正化すればしっかりと利益が出てくる。特にインドはインドネシアに次ぐ利益体質に変ってきている。

二輪車の利益率が第3四半期（7-9月）で7%を超えている。供給制約が解消されるともっと伸びるということか。

第3四半期（7-9月）は為替影響を含んでいるが、プレミアムモデルの販売が促進すれば高い利益率も狙える。実力を上げるためにプレミアム戦略を進めていく。

二輪車のプレミアムモデルの販売台数や金額の割合について、主要国でのイメージなどがあるか。

インドの例で言うと、販売台数の2割くらいをプレミアムのモーターサイクルが占めている。1台当たりの単価が2~3万ルピー変化する。スポーツ系のエントリーモデルが主力で他のアジア地域と構成が違う。市場の需要としては、200~300万台レベルで廉価帯と比べて少ないが、先進国全体の台数と比べると非常に多いので、収益に効いてくる。

インドネシアでのガソリン価格の高騰は需要に影響はあるか。

各社ともまだ市場の在庫レベルを満たすステージなので、需要に対しての影響は限定的と見ている。在庫が潤沢になり需要が満たされてくると、ガソリン価格の影響は受けると思う。

【マリン事業】

船外機の需要が来期横ばいであった場合、御社の業績はどうなるか。今期の業績が2023年以降も続くか。景気後退のマクロ感があるなかで、御社が強いマリン需要を見立てている具体的な根拠はあるか。

今期から持ち越している需要は、2023年も続くとしている。現在、在庫が潤沢にない状態で積み増している。特に大型船外機の需要は強く、来期の夏場にさらに強まると見ている。バックオーダーの解消と市場在庫の解消が夏場くらいまでは続けば、売上にも貢献するのではないかと。過去は在庫が現場に届けられるかどうかを、船積みの状況などを見てお答えしていた。現在の変化点としては、金利上昇によるファイナンスの滞りを注視しているが、大型船外機ではオーダーのキャンセルが起こっていないので、強い需要は続いていると見ている。2023年の需要動向については、今の段階でネガティブな情報は入ってきていない。

【ロボティクス事業】

ロボティクス事業の市場環境について。自動車関連が強いと聞いていたが、現状の見立ては。

ロシア・ウクライナ問題や米国の輸出規制もあり、今まで継続的に受注があった中国・台湾・韓国で需要が減退している。2023年の全国人民代表大会での経済政策によって、投資への見立ても変わってくるが、現状は厳しめの見立てをしている。一方で、先進国での車載・CASE関連の需要は堅調。根本的な需要はあるので、潮目の変化を読み取り、生産体制を備えていく。

以上